

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大戸屋ホールディングス
コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 三森 久実
(氏名) 濱田 寛明
配当支払開始予定日

TEL 0422-26-2600
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,390	9.1	491	19.6	442	21.3	257	△2.8
24年3月期	18,693	8.4	411	△34.9	364	△36.7	264	64.5

(注) 包括利益 25年3月期 349百万円 (7.1%) 24年3月期 326百万円 (118.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.89	43.88	7.8	4.5	2.4
24年3月期	45.66	—	10.9	4.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △41百万円 24年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,747	4,156	38.6	577.51
24年3月期	8,743	2,492	28.5	429.79

(参考) 自己資本 25年3月期 4,146百万円 24年3月期 2,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,097	△623	1,304	3,350
24年3月期	719	△608	67	1,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	173	65.7	7.1
25年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	273	91.1	7.9
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	53.2	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,130	10.8	190	25.8	170	46.6	70	△48.5	9.75
通期	22,940	12.5	680	38.5	640	44.8	270	5.1	37.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 台湾大戸屋(股)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,180,000 株	24年3月期	5,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	137 株	24年3月期	137 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,868,082 株	24年3月期	5,799,917 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	1,234	△73.2	199	206.5	190	195.8	189	70.5
24年3月期	4,611	△69.2	65	△89.7	64	△89.8	111	35.3

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
25年3月期	32.30	32.30	32.30
24年3月期	19.16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年3月期	5,249		3,991		76.0		555.79	
24年3月期	2,797		2,489		89.0		429.16	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,990百万円 24年3月期 2,489百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州債務危機や中国の景気減速等の影響から、不透明な状況が続きました。昨年12月の政権交代後は、経済対策への期待から円安の進行、株価の上昇がみられ、円高解消による企業業績の回復が期待されるなど明るい見通しも出て参りましたが、個人が景気の回復を実感するまでには至っておりません。

外食産業におきましても、先行きの不透明感を背景とした消費者の低価格・節約志向が続く中、同業他社やコンビニエンス・ストア等の中食業態との競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、創業55周年・会社設立30周年という節目の期を迎え、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、当社グループのこれからの30年に向け、「大戸屋」を世界的に通用するブランドに育てるべく、努力を続けて参りました。

国内におきましては、店舗価値の向上を図るべく、商品価値の向上はもとより、提供時間の短縮などのオペレーションの効率化や接客対応のさらなる向上に取り組み、お客様から選ばれる店舗作りに取り組みました。また、従来より行っております食育活動をさらに充実させるべく、株式会社O T Y食ライフ研究所を設立しました。

海外におきましては、ニューヨークに直営店舗を1店舗出店し、アジア地区以外に初めて進出する一方、投資回収と経営資源の効率化を図るため、100%子会社でありました台湾大戸屋股份有限公司の株式を全株、全家便利商店股份有限公司に売却し、同社と台湾におけるエリア・フランチャイズ契約を締結いたしました。

また、本年3月には、国内における直営店舗の新規出店と既存店舗の改装、海外事業の拡大及び財務体質の強化を図るため、1,380,000株（O A分180,000株を含む）の新株発行を行い、約1,480百万円の資金調達を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は20,390百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益491百万円（同19.6%増）、経常利益442百万円（同21.3%増）となり、台湾の子会社等株式売却益312百万円を特別利益に計上する一方、国内外における既存店舗の改装に係る固定資産除却損52百万円、減損損失50百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は257百万円（同2.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 国内直営事業

店舗展開につきましては、国内においては、直営店11店舗（東京オペラシティ店、神田小川町店、新宿イーストサイドスクエア店、金町駅前店、中野セントラルパーク店、シャポー市川店、トレッサ横浜店、要町店、川口駅東口店、上福岡店、浅草橋店）の新規出店がありましたが、社員独立支援制度による直営店2店舗（御徒町南口店、札幌南2条西2丁目店）ののれん分け及び直営店4店舗（宮崎大島町店、おとや西荻窪店、十条店、恵比寿西口）の閉店がありました。また、直営店おとや笛吹川フルーツ公園店が「大戸屋ダイニング」業態に変更いたしました。さらにフランチャイズ1店舗（福岡西新店）の譲受けがありましたが、第2四半期中に再度、同店舗を国内フランチャイズ事業へ譲渡いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」140店舗、「おとや」1店舗、「大戸屋ダイニング」1店舗の総計142店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は13,371百万円（前年同月比10.7%増）となり、営業利益は453百万円（同224.8%増）となりました。

(b) 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」13店舗（コマーシャルモール博多店、丸亀町グリーン店、宜野湾店、小松沖店、仙台MTビル店、西葛西北口店、上大岡店、モザイクボックス川西店、アズ熊谷店、フレッサイン新橋店、イオン市川妙典店、マーゴショッピングセンター店、イオンモール盛岡南店）の新規出店と社員独立支援制度によるのれん分け2店舗がありました。また、国内直営事業へ1店舗の譲渡がありましたが、第2四半期中に再度、同店舗を国内フランチャイズ事業が譲受けました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」135店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は5,212百万円（前年同月比19.6%増）、営業利益751百万円（同24.7%増）となりました。

(c) 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、10店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. がアメリカ合衆国に1店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）稼働しておりますが、第2四半期連結会計期間末に台湾大戸屋股份有限公司を株式売却により連結除外したため、当連結会計年度の売上高は1,585百万円（前年同期比24.8%減）、営業損失280百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

(d) 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、60店舗（タイ王国において36店舗、台湾において17店舗、インドネシア共和国において5店舗、中国上海市において2店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は206百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は46百万円（同42.4%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社であるBETAGRO OOTOYA CO., LTD.（第2四半期連結会計期間末で連結子会社となり、平成24年8月16日付でM OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. に商号変更）及び大戸屋（上海）餐飲管理有限公司につきましては、当連結会計年度において持分法による投資損失41百万円を計上しております。

(e) その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所（平成24年4月23日設立、平成24年5月1日付で食ライフデザイン株式会社から食育事業に関して事業譲受け）が食育事業を、OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業をタイ王国で行っており、当連結会計年度の売上高は16百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期は3百万円の売上高）、営業利益は27百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、企業業績の回復が期待されるものの、個人消費の回復までにはまだ時間を要すると思われる事に加え、円安による物価上昇懸念や消費税の増税等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。このような環境の中で当社は、国内におきましては積極的な出店と共に、店舗価値のさらなる向上を図り、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進して参ります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図って参ります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は22,940百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益680百万円（同38.5%増）、経常利益640百万円（同44.8%増）、当期純利益270百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金3,464百万円を主なものとして4,730百万円（前年同期比56.3%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,709百万円及び敷金及び保証金1,607百万円を主なものとして6,016百万円（同5.2%増）であり、資産合計では10,747百万円（同22.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(b) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、借入金1,025百万円、買掛金873百万円、未払金675百万円を主なものとして3,304百万円（同6.0%増）であり、負債合計では6,591百万円（5.5%増）となりました。これは主に、長期借入金及び長期リース未払金が増加したためであります。

(c) 純資産

当連結会計年度末の純資産は4,156百万円（前年同期比66.7%増）となり、自己資本比率は38.6%となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,097百万円を獲得し、投資活動により623百万円を使用し、財務活動により1,304百万円を調達した結果、当連結会計年度末残高は3,350百万円（前連結会計年度末比117.6%増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,097百万円（前年同期比52.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益651百万円を計上し、減価償却費762百万円等の非資金的費用がありましたが、関係会社株式売却益312百万円を計上し、法人税等の支払による支出417百万円があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は623百万円（前年同期比2.5%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入373百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出751百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は1,304百万円（前年同期は67百万円の調達）となりました。これは主に、借入による収入が1,230百万円及び新株発行による収入が1,476百万円あり、借入金の返済による支出が1,093百万円と配当金の支払額172百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	28.5	31.0	29.5	28.5	38.6
時価ベースの自己資本比率	73.2	64.0	62.9	64.9	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.5	31.0	41.6	24.5	35.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	14.9	19.9	11.0	17.3

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当（特別配当）として1株につき10円を実施しており、期末配当として1株につき30円（普通配当20円、設立30周年記念配当10円）を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株につき20円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 株式会社日本アクセスに対する仕入依存度の高さについて

当社グループは、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に株式会社日本アクセスに委託しております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社グループの商品に必要な食材が欠品に陥り、当社グループ店舗の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開と出店政策について

当社グループは駅周辺立地、繁華街立地、ショッピングセンター内等の集客力がある施設等への出店を中心として、店舗展開を行っております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心とした出店を実施して参りますが、F C店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループは、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及び価格競争の激化について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社グループにおいて万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社グループは、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開について

当社グループは、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等のリスクについて

当社は、首都圏を中心として、国内外に店舗展開しておりますが、地震等の大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 敷金及び差入保証金について

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社グループでは賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ フランチャイズ加盟店との関係について

当社グループは加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社グループは加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計について

当社グループは、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社グループが保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法的規制について

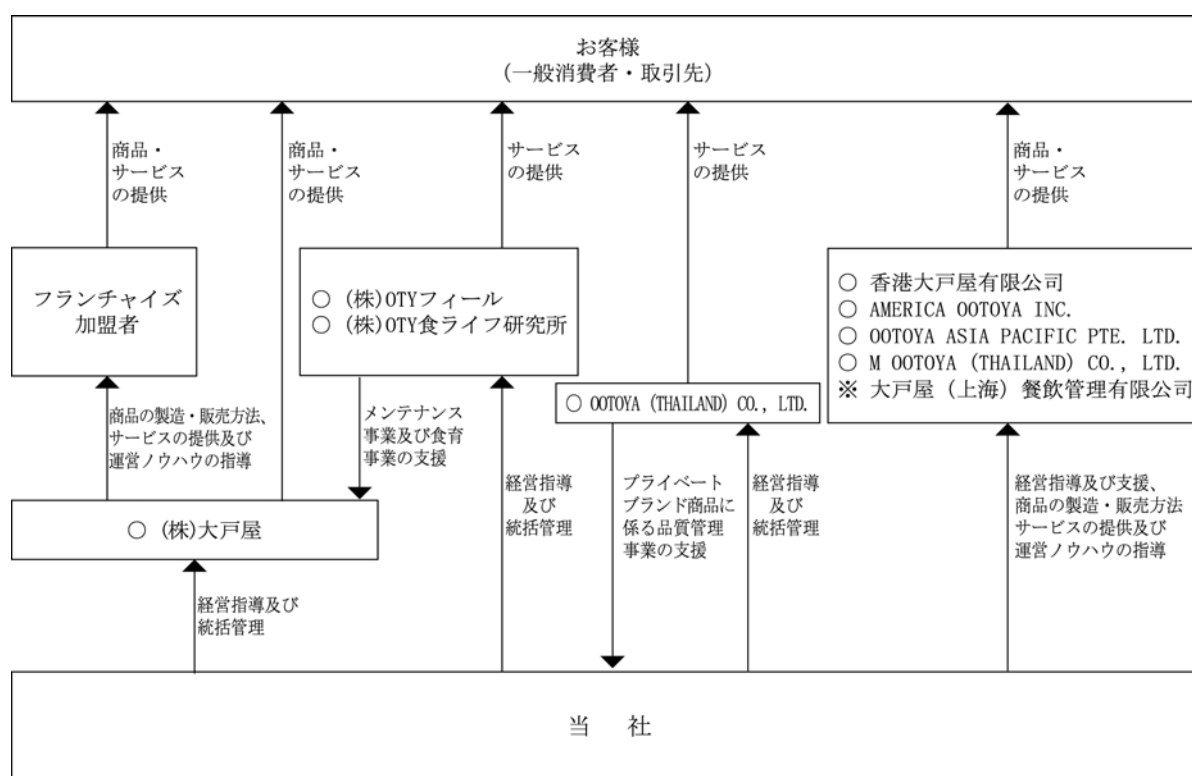
当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社8社〔(国内子会社：株式会社大戸屋、株式会社O T Yフィール、株式会社O T Y食ライフ研究所)、(海外子会社：香港大戸屋有限公司、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、AMERICA OOTOYA INC.、OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.)〕及び持分法適用関連会社1社〔大戸屋（上海）餐飲管理有限公司〕で構成されており、国内及び海外において、主に一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業及びフランチャイズ事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

会社名	報告セグメント	主な事業内容
株式会社大戸屋	国内直営事業及び国内フランチャイズ事業	日本国内における飲食事業の直営及びフランチャイズ展開
香港大戸屋有限公司	海外直営事業	香港における飲食事業の直営展開
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	海外直営事業	シンガポール共和国における飲食事業の直営展開
AMERICA OOTOYA INC.	海外直営事業	アメリカ合衆国における飲食事業の直営展開
M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.	海外直営事業	タイにおける飲食事業の直営展開
大戸屋（上海）餐飲管理有限公司	海外フランチャイズ事業	上海における飲食事業のフランチャイズ展開
株式会社O T Yフィール	その他	店舗のメンテナンス業務
株式会社O T Y食ライフ研究所	その他	店舗の食育業務
OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.	その他	プライベートブランド商品に係る品質管理業務



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』との経営理念のもと、国内においては、定食専門店「大戸屋ごはん処」の直営及びフランチャイズ展開、海外においては、タイ、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、中国、アメリカにおいて和食レストランの直営及びフランチャイズ展開を行っております。

今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、国内においては首都圏を中心とした直営店舗の展開と、各地方都市へのフランチャイズ展開、海外においてはアジア地域とアメリカに積極的な店舗展開を行い、「大戸屋ブランド」の確立を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を効率的に活用し、企業価値の向上を図ることの重要性を認識しております。このため、ROE(株主資本利益率)を重要指標とし、20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の経営理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ①国内・海外合計500店舗体制の構築
- ②店舗価値の向上(商品価値の向上、店舗オペレーションの効率化)
- ③営業体制の強化
- ④人材育成(研修体制の強化)
- ⑤管理体制強化とコンプライアンスの徹底

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向全般には明るい見通しが出て参りましたが、外食産業を取り巻く環境は、円安の進行による食材価格の上昇懸念、消費税増税による個人消費の低迷なども予想されております。また、コンビニエンス・ストア等の他業態との競争も激しさを増すことが予想され、今後も引続き厳しい経営環境が続くと思われます。

このような環境下において当社グループは、経営理念のもと企業価値の向上を図るべく、国内においては、新規出店を積極的に行うとともに店舗価値の向上に努め、お客様から選ばれる店舗作りに取り組んで参ります。また、海外においては、アジア地区、アメリカに新規出店を行うとともに、海外子会社に対する経営指導を徹底し、大戸屋ブランドの確立を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,616	3,464,865
売掛金	557,198	590,212
原材料及び貯蔵品	48,117	45,601
前払費用	117,049	119,345
繰延税金資産	60,371	55,554
預け金	289,679	259,756
その他	301,367	195,206
貸倒引当金	△1,045	—
流動資産合計	3,026,354	4,730,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,181,516	4,488,793
減価償却累計額	△1,808,355	△1,969,149
建物及び構築物（純額）	2,373,161	2,519,644
工具、器具及び備品	1,566,712	1,849,589
減価償却累計額	△767,783	△931,213
工具、器具及び備品（純額）	798,929	918,375
土地	246,766	246,766
その他	121,444	47,307
減価償却累計額	△15,766	△22,884
その他（純額）	105,677	24,423
有形固定資産合計	3,524,533	3,709,208
無形固定資産		
のれん	37,538	32,081
その他	79,089	71,316
無形固定資産合計	116,628	103,397
投資その他の資産		
投資有価証券	49,430	92,556
長期貸付金	87,550	50,361
長期前払費用	82,439	79,435
繰延税金資産	191,578	184,006
敷金及び保証金	1,508,541	1,607,144
その他	156,463	190,807
貸倒引当金	△294	△19
投資その他の資産合計	2,075,708	2,204,291
固定資産合計	5,716,870	6,016,897
資産合計	8,743,225	10,747,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,573	873,144
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	886,303	1,015,155
リース債務	118,124	154,232
未払金	633,560	675,189
未払法人税等	211,829	196,841
賞与引当金	45,303	44,164
店舗閉鎖損失引当金	4,032	6,642
その他	413,300	329,124
流動負債合計	3,116,027	3,304,494
固定負債		
長期借入金	2,051,210	2,051,856
リース債務	271,715	364,674
退職給付引当金	188,236	200,404
資産除去債務	271,473	282,742
その他	351,811	387,128
固定負債合計	3,134,447	3,286,806
負債合計	6,250,475	6,591,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	1,465,024
資本剰余金	642,212	1,383,224
利益剰余金	1,210,043	1,293,589
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,576,147	4,141,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,969	8,825
為替換算調整勘定	△88,366	△4,133
その他の包括利益累計額合計	△83,396	4,691
新株予約権	—	612
少数株主持分	—	9,118
純資産合計	2,492,750	4,156,138
負債純資産合計	8,743,225	10,747,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,693,473	20,390,861
売上原価	7,422,305	8,439,092
売上総利益	11,271,167	11,951,768
販売費及び一般管理費	10,860,039	11,460,238
営業利益	411,128	491,530
営業外収益		
受取利息	3,440	1,694
協賛金収入	24,299	32,732
負ののれん償却額	4,588	2,294
貸倒引当金戻入額	3,320	1,320
為替差益	—	16,981
雑収入	14,390	16,291
営業外収益合計	50,038	71,314
営業外費用		
支払利息	65,522	63,221
株式交付費	—	14,413
持分法による投資損失	17,226	41,067
為替差損	12,761	—
雑損失	1,057	1,706
営業外費用合計	96,568	120,408
経常利益	364,598	442,435
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	—
関係会社株式売却益	450,308	312,388
店舗売却益	11,928	9,080
特別利益合計	463,737	321,468
特別損失		
固定資産除却損	37,577	52,939
固定資産売却損	1,910	—
減損損失	65,904	50,410
店舗閉鎖損失	24,513	3,021
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,032	5,604
提携解消損失	27,545	—
その他	9,044	—
特別損失合計	170,528	111,976
税金等調整前当期純利益	657,807	651,927
法人税、住民税及び事業税	436,552	377,957
法人税等調整額	△31,764	12,677
法人税等合計	404,788	390,635
少数株主損益調整前当期純利益	253,019	261,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,814	3,751
当期純利益	264,834	257,541

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	253,019	261,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,956	3,855
為替換算調整勘定	67,820	80,103
持分法適用会社に対する持分相当額	1,447	4,208
その他の包括利益合計	73,224	88,166
包括利益	326,244	349,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,577	345,630
少数株主に係る包括利益	42,666	3,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	724,012	724,012
当期変動額		
新株の発行	—	741,011
当期変動額合計	—	741,011
当期末残高	724,012	1,465,024
資本剰余金		
当期首残高	642,212	642,212
当期変動額		
新株の発行	—	741,011
当期変動額合計	—	741,011
当期末残高	642,212	1,383,224
利益剰余金		
当期首残高	1,119,207	1,210,043
当期変動額		
剰余金の配当	△173,997	△173,995
当期純利益	264,834	257,541
当期変動額合計	90,836	83,545
当期末残高	1,210,043	1,293,589
自己株式		
当期首残高	△60	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	△60	—
当期末残高	△121	△121
株主資本合計		
当期首残高	2,485,371	2,576,147
当期変動額		
新株の発行	—	1,482,023
剰余金の配当	△173,997	△173,995
当期純利益	264,834	257,541
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	90,775	1,565,569
当期末残高	2,576,147	4,141,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,013	4,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,956	3,855
当期変動額合計	3,956	3,855
当期末残高	4,969	8,825
為替換算調整勘定		
当期首残高	△103,153	△88,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,787	84,233
当期変動額合計	14,787	84,233
当期末残高	△88,366	△4,133
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△102,140	△83,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,743	88,088
当期変動額合計	18,743	88,088
当期末残高	△83,396	4,691
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	612
当期変動額合計	—	612
当期末残高	—	612
少数株主持分		
当期首残高	261,300	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261,300	9,118
当期変動額合計	△261,300	9,118
当期末残高	—	9,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,644,531	2,492,750
当期変動額		
新株の発行	—	1,482,023
剰余金の配当	△173,997	△173,995
当期純利益	264,834	257,541
自己株式の取得	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242,556	97,819
当期変動額合計	△151,781	1,663,388
当期末残高	2,492,750	4,156,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,807	651,927
減価償却費	733,179	762,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,320	△1,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,587	176
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3,732	1,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,421	12,167
受取利息及び受取配当金	△4,109	△1,695
支払利息	65,522	63,221
持分法による投資損益 (△は益)	17,226	41,067
株式交付費	—	14,413
店舗売却損益 (△は益)	△11,928	△9,080
固定資産売却損益 (△は益)	1,910	—
固定資産除却損	37,292	52,663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,500	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△450,308	△312,388
減損損失	65,904	50,410
店舗閉鎖損失	9,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,215	△23,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,915	868
前払費用の増減額 (△は増加)	4,566	△2,116
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,434	△19,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,937	106,444
未払金の増減額 (△は減少)	112,703	31,915
未払費用の増減額 (△は減少)	49,952	12,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,169	△75,390
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△146,863	120,786
その他	△45,334	61,548
小計	1,272,011	1,539,702
利息及び配当金の受取額	1,905	1,500
利息の支払額	△65,199	△63,447
法人税等の還付額	—	37,560
法人税等の支払額	△489,360	△417,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,357	1,097,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△47,750	△3,617
貸付金の回収による収入	12,488	14,773
投資有価証券の売却による収入	3,000	—
子会社株式の取得による支出	△5,737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,686	17,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	577,920	373,107
関連会社株式の取得による支出	△18,120	△63,700
関連会社株式の売却による収入	8,349	—
有形固定資産の取得による支出	△1,074,288	△751,560
有形固定資産の売却による収入	112,657	—
無形固定資産の取得による支出	△52,691	△38,159
長期前払費用の取得による支出	△57,898	△34,950
敷金及び保証金の差入による支出	△104,947	△130,216
敷金及び保証金の回収による収入	71,784	43,875
その他	△48,625	△50,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,172	△623,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30,000
短期借入金の返済による支出	△47,844	△20,744
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,084,470	△1,072,626
リース債務の返済による支出	△115,750	△141,648
自己株式の取得による支出	△60	—
株式の発行による収入	—	1,476,914
少数株主からの払込みによる収入	—	5,208
配当金の支払額	△172,295	△172,902
少数株主への配当金の支払額	△11,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,893	1,304,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,914	32,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,164	1,811,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,452	1,539,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,539,616	3,350,865

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外におけるフランチャイズ加盟者及び加盟店の経営指導事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,079,307	4,356,780	2,109,707	143,690	18,689,485	3,988	18,693,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	46,600	46,600
計	12,079,307	4,356,780	2,109,707	143,690	18,689,485	50,588	18,740,073
セグメント利益	139,539	602,412	16,559	80,422	838,934	1,362	840,297
セグメント資産	4,541,058	704,025	999,915	74,327	6,319,326	23,800	6,343,126
その他の項目							
減価償却費	456,257	19,117	178,761	—	654,136	428	654,564
のれんの償却額	7,082	—	6,253	—	13,335	10	13,346
持分法適用会社への投資額	—	—	—	23,142	23,142	—	23,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	934,568	10,843	395,044	—	1,340,456	—	1,340,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,371,064	5,212,123	1,585,540	206,106	20,374,834	16,026	20,390,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	273,957	273,957
計	13,371,064	5,212,123	1,585,540	206,106	20,374,834	289,984	20,664,819
セグメント利益	453,167	751,260	△280,701	46,321	970,048	27,796	997,845
セグメント資産	4,553,479	986,638	765,076	123,006	6,428,201	125,967	6,554,169
その他の項目							
減価償却費	511,705	12,856	134,371	—	658,934	1,386	660,320
のれんの償却額	9,100	—	3,468	—	12,569	8,555	21,124
持分法適用会社への投資額	—	—	—	60,278	60,278	—	60,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	737,170	49,445	180,738	—	967,355	1,282	968,638

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,689,485	20,374,834
「その他」の区分の売上高	50,588	289,984
セグメント間取引消去	△46,600	△273,957
連結財務諸表の売上高	18,693,473	20,390,861

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	838,934	970,048
「その他」の区分の利益	1,362	27,796
セグメント間取引消去	△5,797	△50,245
全社費用(注)	△423,370	△456,069
連結財務諸表の営業利益	411,128	491,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,319,326	6,428,201
「その他」の区分の資産	23,800	125,967
セグメント間取引消去	△14,979	△24,850
全社資産(注)	2,415,077	4,218,120
連結財務諸表の資産合計	8,743,225	10,747,439

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	654,136	658,934	428	1,386	39,775	51,081	694,339	711,402
のれんの償却額	13,335	12,569	10	8,555	—	—	13,346	21,124
持分法適用会社への投資額	23,142	60,278	—	—	—	—	23,142	60,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340,456	967,355	—	1,282	43,468	76,043	1,383,925	1,044,681

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	429円79銭	577円51銭
1株当たり当期純利益金額	45円66銭	43円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	43円88銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,834	257,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,834	257,541
普通株式の期中平均株式数(株)	5,799,917	5,868,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—	584
(うち新株予約権(株))	—	(584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 95,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。